

## 2022年度 事業報告書

2022年 4月 1日から 2023年 3月 31日まで

特定非営利活動法人ASIAN PEOPLE'S FRIENDSHIP SOCIETY

## 1 事業の成果

2022年度も、コロナ禍によりイベント等の開催は見送り、相談事業に集中した。相談内容は在留資格関連の相談が多く、コロナ禍が世界的にも落ち着きを取り戻す中で呼び寄せの相談が一番多くなった。その他、難民申請者からの相談も多かった。

コロナ禍で益々困窮する在住外国人が多い中、2021年度から始めたオンライン寄付プロジェクトを継続し生活や学費支援を行った。その他、他団体の事業に応募し支援金・食料品などの提供を受け、当事者への支援を行った。

在住外国人の妊産婦の支援が偶然重なったことから、新たに妊産婦支援の他団体と交流・支援協力を得ることが出来た。SNS（facebookなど）を通じオンライン上での発信を頻繁に行ない、10月にはTV番組の取材を受け、特に非正規滞在の子どもたちの実情について訴えることができた。

大学での講座依頼（立教大・学習院大・中央大）があり、当団体の紹介と同時に、在住外国人の抱える様々な困難について若い方に伝えることが出来た。

事業名	内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
多民族・多文化社会を目指したシンポジウムや文化交流イベントの開催による啓発事業	実施せず					0
在住外国人の基本的な人権擁護のための提言活動	SNS(facebook等)、TV番組を通じた在住外国人の抱える人権問題の訴えかけ	2022年4月～2023年3月	板橋区内 団体事務所	4人	国内外の不特定多数	10
在住外国人に関する調査・研究事業	実施せず					0
在住外国人を対象とした無料検診の実施	実施せず					0
在住外国人に対する相談事業	主に首都圏在住の外国人対象の来所・電話・メールによる生活・在留等の相談事業及び関連した支援事業	月・火・金曜	板橋区内 団体事務所	6人	首都圏在住の外国人 年間約100人	1840
国内外の関連団体との情報交換及びネットワーク構築事業	他団体との交流、情報収集・パキスタンメディアとの定期的な情報交換	2, 3か月に1度	板橋区内 団体事務所	1人	在住外国人 不特定多数	23